

監理技術者等の直接的かつ恒常的雇用関係の確認書類 (R7. 12. 2)

令和7年12月2日以降、従来の健康保険被保険者証に替わり以下の資料がご利用いただけます。

①健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し

(または 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書)

〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇市〇〇978-6
株式会社 〇〇建設
建設 太郎 様
2024018637**** 00001

到達番号 2024071014264*****

通知書は、処理が完了した方から順次発送しております。すでにご提出済みの方が今回の通知書に含まれていない場合、処理が完了次第、送付いたします。

健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

事業所整理番号 〇〇-〇〇
事業所番号 〇〇〇〇〇

被保険者 整理番号	被保険者氏名	※1 適用年月	決定後の標準報酬月額		※1 生年月日	※2 種別
			(健保)	(厚生)		
■	建設 太郎	R6.9	■千円	■千円	S50.10.1	第一種

※1 元号 S:昭和 H:平成 R:令和
※2 種別 第一種:男性 第二種:女性 第三種:坑内員 特例第一種:男性(基金加入) 特例第二種:女性(基金加入)
特例第三種:坑内員(基金加入)

上記のとおり標準報酬が決定されたので通知します。

令和 6年 10月〇〇日
日本年金機構理事長 (公印)
(〇〇年金事務所)

・最新年度のものであること。(雇用期間の確認に必要な場合は2年度分)

※公印を押印したもの もしくは 到達番号が確認できるもの

②市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書(特別徴収義務者用)の写し

※「納税義務者用」は対象外です。

令和〇〇年度 給与所得に係る市・県民税・森林環境税 特別徴収税額の 決定・変更 通知書(特別徴収義務者用)

課税市区町村名 ●●県●●市
市区町村コード

表城県〇〇市〇〇町1-1
〇〇建設(株) 御中

月	特別徴収税額		課税人員		非課税人員	
	人数	納付額	人数	納付額	人数	納付額
6月分			12月分			
7月分			1月分			
8月分			2月分			
9月分			3月分			
10月分			4月分			
11月分			5月分			

(備考)

令和〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇市長 ●●●● (公印)

決定番号 123	個人番号 456	市区町村コード 789	受給者番号	特別徴収税額	納税額	6月分	10月分	2月分	(適用)
住 所				氏 名	税 額	7月分	11月分	3月分	
表城県〇〇市〇〇町202				建設 太郎 様	税 額	8月分	12月分	4月分	
					税 額	9月分	1月分	5月分	

決定番号 123	個人番号 456	市区町村コード 789	受給者番号	特別徴収税額	納税額	6月分	10月分	2月分	(適用)
住 所				氏 名	税 額	7月分	11月分	3月分	
表城県〇〇市〇〇町303				建設 次郎 様	税 額	8月分	12月分	4月分	
					税 額	9月分	1月分	5月分	

決定番号 123	個人番号 456	市区町村コード 789	受給者番号	特別徴収税額	納税額	6月分	10月分	2月分	(適用)
住 所				氏 名	税 額	7月分	11月分	3月分	
表城県〇〇市〇〇町505				建設 三郎 様	税 額	8月分	12月分	4月分	
					税 額	9月分	1月分	5月分	

・最新年度のものであること。(雇用期間の確認に必要な場合は2年度分)
・当該技術者本人以外の氏名と住所はマスキングすること。
・特別徴収義務者名が確認できること。
・自治体の公印が押印されていること。
・納付額、人数はマスキングすること。

特別徴収義務者名 〇〇建設 株式会社

③雇用保険被保険者 資格取得等確認 通知書（事業主通知用）の写し

雇用保険被保険者 資格取得等確認 通知書（事業主通知用）

確認（受理）通知年月日 雇用保険被保険者資格取得 届に基づき、下記のとおり確認（通知）します。

〇〇公共職業安定所長 （公印）
公印を押印したもの

確認（受理）通知年月日
H210428

被保険者番号 事業所番号 管轄区分 被保険者となった年月日
[] 0803-613889-1 0 H210401

被保険者氏名 性別 生年月日 元号
イバラキ タロウ 1 3- 541201 （2大正 3昭和 4平成）

事業所名称 転勤の年月日
株式会社 〇〇建設 []

確認

④監理技術者証の写し

氏名 建設 太郎 昭和45年 9月 3日生
住所 東京都千代田区二番町3番地
初回交付 令和 5年 7月 3日 交付 令和 5年 7月 3日
交付番号 第 0000000000 号
監理技術者資格者証
令和10年 7月 2日 まで有効
国土交通大臣指定資格者証交付機関
一般財団法人 建設業技術者センター
所属建設業者 (株) 〇〇建設
有する資格
建設業の種類 土建大左と石屋電管夕鋼筋鋼板ガ防内機絶通園井具水消消解
有・無 1111111001111111110100011001

監理技術者資格者証（表面）

監理技術者資格者証（裏面）

確認

⑤所属会社の雇用証明書（様式任意）

➢雇用証明書による場合、①～④の資料が取得でき次第、写しの提出をお願いします。

※その他、①～⑤に準ずる資料でも代替可能な場合があります。詳しくは鹿島港湾事務所へお問合せください。